

「中学から英語を始めるという従来の日本の方法では、学習の全体的な時間数足りない。また、若いころからやっていたほうが良いメリットも小学校から始める場合より少ない。」言語習得が専門で小学校での学習法に詳しい東京外国語大学教授、投野由紀夫氏は語る。

「ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)では、どのようなことが英語でできるようになったらいいかということ考えた上で学習に取り組む。」これは結果的に英語を使って何をできるようにするのか、あらかじめ Can do リストを設定してから取り組む方法である。例えば、英語で数が数えられる、果物を英語で言われたらそれが何かわかる、という具合である。最初に必要な表現と語彙の発音等を提示して、明確に発音と意味がわかった段階で繰り返し基礎練習する。その上で英語を使ってみて、習熟するというサイクルを形成することを目標に学習を進めるというのが、現在の文部科学省の示す学習指導要領だ。

「現在文科省では小学校中学高校、と英語力をつないでいけるような柱を作ろうとしていて、そういうことを私はやってみるべきだと思う。」

しかし、当然この目標にたどり着くには多くの問題が存在する。

早期英語学習の理想的な例として、東京、中目黒や南麻布にあるアフタースクール、東京インターナショナルスクールアフタースクールが挙げられる。東京インターナショナルスクールアフタースクールは、全てのプログラムが英語で行われる学童だ。外国語を聞いていてもストレスにならないレベルに達するため最低 2000 時間は要することが研究で明らかになっているが、その目標を週 5 日通えば 2.8 年で達成、週 4 日通えば 3.5 年で達成、週 3 日通えば 4.6 年で達成できる。子供たちはスクール内では友達同士の会話も英語であり、苦なく英語の運用力を身につけられている。

「小学校で早期に英語教育を導入できたとしても、年間 30 時間では何の期待もできない。」

東京インターナショナルスクールアフタースクールの代表、坪谷ニューエル郁子さんは言う。運用力をあげる英語教育においては、導入時期以外にも授業時間数もカギとなってくる。次の学習指導要領の改定ではいよいよ小学校 5・6 年生で英語が正式に教科として組み込まれる予定だ。小学校の先生が英語を教えられるようにすることや、他の教科の時間も考えながら時間の使い方を先生に提示することが今後の課題となる。